

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

1 3	防災	161
1 4	防犯	167
1 5	交通	171
1 6	道路・橋梁・河川	179
1 7	住環境・建築	195
1 8	地球環境	207
1 9	生活環境	215
2 0	上下水道	229

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数（消防団）	見込	100 回	130 回	130 回	130 回	140 回
		実績	98 回	100 回	135 回		
活動②	安心パーク利用人数（市民）	見込	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績	867 人	1,103 人	1,533 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	10,334	8,874	15,011	14,040	17,730
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	6,569 /3	5,025 /4	9,431 /4	9,273 /4	11,522 /4
	正職員（※3） /人数	14,883 /2.4	9,893 /1.6	8,038 /1.3	9,372 /1.5	11,748 /1.9
	人件費合計（LC）	21,452 /5.4	14,918 /5.6	17,469 /5.3	18,645 /5.5	23,270 /5.9
	総費用（TC）	25,217	18,767	23,049	23,412	29,478
人件費割合（LC/TC）		0.85	0.79	0.76	0.80	0.79
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,197	1,055	1,126	982	1,136
	一般財源	9,137	7,819	13,885	13,058	16,594
一般財源増加額（前年度比）		-	-1,318	-	5,239	2,709
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		13.1	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	様々な年齢層の市民の防災意識の高揚や防災技能の習得を図るため消防訓練のメニューや防災講座の内容について見直しが必要である。また訓練や講座の見直しを行った際には、パンフレットやホームページ等で周知を図り、様々な年齢層の市民の利用率向上を図っていく必要がある。	方向性	現状維持	内容	市民が防災に関する技能を身近に習得するためには、地域防災拠点である安心パーク等での訓練や講座の見直しを図る必要がある。また市民等への訓練指導を行う消防団の団員確保や消防団の規範や訓練の支援を行う職員の確保も必要である。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。							
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち					
	施策		13 防災					
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向							
関連する予算事業	会計 一般会計	款 消防費	項 消防費	目 広域消防費	事業 広域消防事務費			
	会計 一般会計	款 消防費	項 消防費	目 非常備消防費	事業 消防団運営事務費			
	会計 一般会計	款 消防費	項 消防費	目 消防施設費	事業 消防施設管理事務費			
	会計 一般会計	款 消防費	項 消防費	目 消防施設費	事業 消防施設整備事業費			
	会計 一般会計	款 消防費	項 消防費	目 水防費	事業 災害補償基金負担金			
関連する個別計画	橿原市地域防災計画							
	橿原市国民保護計画							

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	見込	4,800 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,800 人
	実績	1,669 人	1,861 人	2,382 人		
活動②	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
	実績	3 か所	7 か所	1 か所		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	1,444,321	1,415,535	1,469,824	1,436,702	1,539,453
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	14,883 / 2.4	15,767 / 2.55	12,676 / 2.05	14,683 / 2.35	18,859 / 3.05
	人件費合計（LC）	14,883 / 2.4	15,767 / 2.55	12,676 / 2.05	14,683 / 2.35	18,859 / 3.05
	総費用（TC）	1,459,204	1,431,302	1,482,500	1,451,385	1,558,312
人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	4,242
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,110	28,829	9,304	4,593	10,055
	一般財源	1,439,211	1,386,706	1,460,520	1,432,109	1,525,156
一般財源増加額（前年度比）		-	-52,505	-	45,403	64,636

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	消防団の活動を支えることが、地域の防災力向上の強化につながり、また災害リスクにも備えることができる。訓練の習熟度の向上や資機材の充実度だけでなく、消防団員の確保は不可欠である。全国的にみても、その活動を行う上で重要な要素である。消防団員の自己都合による退団があるなかで、消防団員数については令和5年度に比べ減少しているが、今後も引き続き消防団員募集の広報を行い、団員確保にむけて周知していく必要がある。	13.1	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後の課題として、消防団の活動を支える上で、広域消防組合との連携による災害に対する訓練や団員確保が必要である。訓練指導や団員確保の為に、広域消防組合との連携や広報や、ホームページ等において団員募集案内が必要である。	方向性	現状維持	内容	団員確保に向けては、消防団の活動内容について知ってもらう為、訓練内容の広報を行う機会を増やしていきたいと考えている。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	災害対策事業	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。						
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
	施策		1-3 防災				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます				
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計 一般会計	款 消防費	項 消防費	目 災害対策費	事業 災害対策事業費		
	会計 一般会計	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	事業 不当要求行為等管理事務費		
	会計	款	項	目	事業		
	会計	款	項	目	事業		
	会計	款	項	目	事業		
関連する個別計画	樺原市地域防災計画						
	樺原市国民保護計画						
	樺原市強靱化計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	新規災害協定締結数	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
	実績	2 団体	1 団体	9 団体		
成果②	安全・安心メール登録者数	12,500 人	12,600 人	13,100 人	13,200 人	13,300 人
	実績	12,870 人	13,082 人	13,261 人		
活動①	職員情報伝達訓練	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	3 回		
活動②	実務職員のためのワークショップ開催回数	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
	実績	0 回	0 回	0 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	31,808	53,604	54,316	66,747	407,750
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,100 /1	2,172 /1	2,848 /1	2,856 /	3,124 /1
	正職員（※3） /人数	27,905 /4.5	29,988 /4.85	28,751 /4.65	29,678 /4.75	31,225 /5.05
	人件費合計（LC）	30,005 /5.5	32,160 /5.85	31,599 /5.65	32,534 /5.75	34,349 /6.05
	総費用（TC）	59,713	83,592	83,067	96,425	438,975
人件費割合（LC/TC）		0.50	0.38	0.38	0.34	0.38
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	260	0	4,158	4,191	0
	県支出金	560	0	0	0	0
	地方債	0	1,240	1,600	1,806	346,600
	その他	419	0	0	0	0
	一般財源	30,569	52,364	48,558	60,750	61,150
一般財源増加額（前年度比）		-	21,795	-	8,386	12,592
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	- 職員情報伝達訓練等の防災訓練 - 協定締結の推進 - 備蓄物資の整備 - 自主防災組織への活動支援		- 協定締結の推進 - 備蓄物資の整備 - 自主防災組織への活動支援 - 防災教育の推進		- 協定締結の推進 - 備蓄物資の整備 - 自主防災組織への活動支援 - 橿原市総合防災訓練の実施 - 中小河川を反映した洪水ハザードマップの全戸配布	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			13.1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	長期計画に沿った備蓄物資の整備を行っているが、多額の予算が必要であり計画遂行困難な状況である。また、能登半島地震において明らかになった必要物資等があり、備蓄物資が年々増加する一方、保管場所の確保も困難となってきた。出前講座や防災教育などで自助としての備蓄の必要性を周知していくとともに、可能な範囲での計画に即した備蓄を行うことにより、効果的な備蓄体制を数く。	方向性	現状維持	内容	備蓄計画の実施のためには相当規模の財源が必要である。また、防災教育等の推進やその他防災業務の実施のために一定の作業量は必要であるため、適正な資源配分である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「橿原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯や防犯電話機設置補助をするなど生活環境の改善整備を行うことにより、犯罪の少ない、安全で住みよい橿原市の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 4 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市内の犯罪認知件数（公安委員会調べ）	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	586 件	721 件	728 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	82 灯	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯
		実績	55 灯	60 灯	60 灯		
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	50 件	40 件	100 件	100 件	100 件
		実績	37 件	103 件	116 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,320	8,328	9,322	8,418	8,473	
	人件費						
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
	正職員（※3） / 人数	6,512 / 1.05	6,493 / 1.05	7,111 / 1.15	6,561 / 1.05	6,802 / 1.1	
	人件費合計（LC）	6,512 / 1.05	6,493 / 1.05	7,111 / 1.15	6,561 / 1.05	6,802 / 1.1	
	総費用（TC）	14,832	14,821	16,433	14,979	15,275	
人件費割合（LC/TC）		0.44	0.44	0.43	0.44	0.45	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,320	8,328	9,322	8,418	8,473	
一般財源増加額（前年度比）		-	8	-	90	-849	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備することによって、市民生活の安全・防犯意識の高揚を図ることができた。				
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	防犯灯の新設・再設をはじめ、犯罪を未然に防止して安全で住みよいまちづくりのための取組を継続する。			方向性	現状維持	限られた財源を有効に活用して、防犯意識を高める広報・啓発活動を実施する。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが自分の利益だけでなく、社会全体の発展と改善に繋がるように積極的、主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●市民の消費者被害からの救済、被害の未然防止・拡大防止を目的とし、団体の活動を支援することにより、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう後方支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		14 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650 件	650 件	650 件	650 件	650 件
		実績	595 件	626 件	581 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	0 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	0 回	7 回	4 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	5,170	4,970	5,389	5,024	5,465		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,390 /5	4,267 /5	5,074 /2	0 /0	5,022 /2	
		正職員（※3） /人数	5,891 /0.95	5,874 /0.95	6,183 /1	5,936 /0.95	5,874 /0.95	
		人件費合計（LC）	10,281 /3.95	10,141 /5.95	11,257 /3	5,936 /0.95	10,896 /2.95	
	総費用（TC）	11,061	10,844	11,572	10,960	11,339		
	人件費割合（LC/TC）	0.93	0.94	0.97	0.54	0.96		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	34	34	119		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,170	4,970	5,355	4,990	5,346		
一般財源増加額（前年度比）		-	-200	-	20	-9		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあつせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。		・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあつせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。		・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあつせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。			
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献		
	やや高い	■	安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会を目指して、社会全体の発展と改善に繋がるように積極的・主体的に行動できる「消費者市民社会」につなげることができた。また、市民の消費者被害からの救済、被害の未然防止・拡大防止を目的とし、相談体制の充実・団体の活動を支援することによって、消費者の意識向上ができた。				（169のターゲット）	
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	消費者ニーズが多様化し、複雑な消費者トラブルが増加しつつある中、消費者被害の未然防止・拡大防止に取り組み、消費者自らが「賢い消費者」として自立できるよう支援を行う。			方向性	現状維持	内容	限られた財源・人員を効果的に活用し、持続可能な社会づくりに努める。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●南東部地域への住民や観光客の移動手段確保のため、コミュニティバスの運行する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	橿原市地域公共交通計画									
	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 公共バス路線延長	目標	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km
	実績	42.6 km	42.6 km	42.6 km		
成果② コミュニティバス利用者数	目標	28,000 人	32,800 人	33,600 人	34,400 人	35,200 人
	実績	32,105 人	33,712 人	31,074 人		
活動① 運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
	実績	23,685,117 円	22,564,941 円	22,194,330 円		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）		76,722	62,173	75,458	65,474	72,547		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		正職員（※3） / 人数	11,472 / 1.85	17,004 / 2.75	16,385 / 2.65	14,371 / 2.3	14,221 / 2.3		
		人件費合計（LC）	11,472 / 1.85	17,004 / 2.75	16,385 / 2.65	14,371 / 2.3	14,221 / 2.3		
	総費用（TC）		88,194	79,177	91,843	79,845	86,768		
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.21	0.18	0.18	0.16		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	2,720		
	県支出金		0	2,808	4,000	4,000	2,130		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		6,842	103	103	2,103	103		
	一般財源		69,880	59,262	71,355	59,371	67,594		
	一般財源増加額（前年度比）		-	-10,618	-	109	-3,761		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	まちづくりにおける公共交通の目指すべき役割を明確化し、取り組みの方向性を定めるため、「榎原市地域公共交通計画」を策定した。計画策定は交通の現状把握と市民・利用者・事業者アンケートを実施した。その結果をもとに地域公共交通会議で事業者や地域住民が一体となり協議し、地域公共交通の課題解決の3つの基本方針「A交通ネットワークの維持・改善」「B多様なニーズに対応した公共交通の確保」「C公共交通を支える体制・しくみの構築」を設定した。公共交通を利用できる環境を維持するため、新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰に伴い、影響の大きかった交通事業者に対し、業務継続の支援をした。		地域公共交通計画で定めた取り組みを進めた。 ・真菅地区において住民主体でタクシー車両を活用した乗合交通の実証運行を実施し、ルール作りや手続きの支援を行った。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、補助金の交付決定をし、工事の進捗を適切に管理した。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行った。また、近鉄百貨店とのコラボキャンペーンとしてコミュニティバス利用者に特典を提供するなどし、路線の認知度をあげ、利用者数の向上を図った。（コミュニティバス利用者数：前年度比5%増）		地域公共交通計画で定めた取り組みを進めた。 ・真菅地区でのR5年度実証運行の検証に基づき顕在化した課題の解決を図ったうえで引き続き実証実験を行った。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調し事業補助を行った。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努めた。 ・コミュニティバスの運賃改定に向けてパブリックコメントを実施した。 ・市内小中学校で公共交通を学ぶ・知る機会を創出するため、資料の収集を行った。				
事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	地域路線バス、コミュニティバスをはじめとする既存の地域公共交通ネットワークを維持することによる交通手段の確保に加え、乗合交通の実証運行による新たな移動手段の検討をすることができた。					11.2	
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	コロナ禍を経て回復傾向にあるものの、バス利用者数は少ない状況であり、バス路線の収支率も低い。また、乗合交通の実証運行も予想していたほど利用されなかった。そのため、バス事業者や乗合交通を実施する真菅地区などと協力しながら、バス利用者や乗合交通利用者を増やすための取組みが必要である。				方向性	拡大する	内容 バス利用者や乗合交通利用者を増やすためにはさらなる財源と人員の拡充が必要である。		
					資源の配分				
					財源	拡大			
					人員	拡大			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前4か所に設置している駐車場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1.5 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市営駐車場数	目標	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		実績	4 箇所	4 箇所	4 箇所		
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	104,972,000 円	112,858,000 円	151,025,000 円	151,025,000 円	151,025,000 円
		実績	138,786,095 円	149,111,580 円	154,989,530 円		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	119,201	130,529	142,049	130,272	126,856
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	8,062 /1.3	8,348 /1.35	6,802 /1.1	7,186 /1.15	5,565 /0.9
	人件費合計（LC）	8,062 /1.3	8,348 /1.35	6,802 /1.1	7,186 /1.15	5,565 /0.9
	総費用（TC）	127,263	138,877	148,851	137,458	132,421
人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.05	0.05	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	139,211	149,497	142,049	155,434	126,856
	一般財源	-20,010	-18,968	0	-25,162	0
一般財源増加額（前年度比）		-	1,042	-	-6,194	0
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、経年劣化の見られる消防設備等の設備の修繕を行った。八木駅前北駐車場の劣化診断を行い、建物の状況を確認した。		各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 駅に隣接して立地している各市営駐車場は鉄道利用者等の利便につながっていると考えられるため、相乗効果的に円滑な道路交通に寄与しているとみられる。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	鉄道利用者や周辺施設利用者の利便性を確保しつつ、必要かつ合理的な管理形態を検討する必要がある。		方向性	現状維持	内容	長期継続契約している駐車場管理業務の期間満了並びに更新時に、より効率的及び合理的な運営を図れるよう検討する。 人員については、将来の転換に向けて施設一つ一つの運営マネジメントを行う必要があり、不足していると考ええる。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前12か所の駐輪場と6か所の自転車置場を管理運営する。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		15 交通			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	会計		款		項	都市施設管理費
	会計		款		項	事業
	会計		款		項	事業
	会計		款		項	事業
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン					
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画					

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	自転車駐車場数	目標	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
		実績	12箇所	12箇所	12箇所		
成果②	自転車置場数	目標	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所
		実績	6箇所	6箇所	6箇所		
活動①	料金収入	目標	88,092,000 円	87,448,000 円	93,497,000 円	93,497,000 円	93,497,000 円
		実績	91,913,550 円	93,380,530 円	92,760,830 円		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	163,218	165,618	238,310	194,829	190,973
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	8,372 /1.35	8,348 /1.35	6,802 /1.1	7,186 /1.15	8,657 /1.4
	人件費合計（LC）	8,372 /1.35	8,348 /1.35	6,802 /1.1	7,186 /1.15	8,657 /1.4
	総費用（TC）	171,590	173,966	245,112	202,015	199,630
人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.03	0.04	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	91,966	93,428	93,533	92,821	94,474
	一般財源	71,252	72,190	144,777	102,008	96,499
一般財源増加額（前年度比）		-	938	-	29,818	-48,278
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。		各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、経年劣化の見られる消防設備等の修繕を行った。 一部の自転車駐車場の運営方法を見直し、事業費の削減を図った。		各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行った。また、指定管理導入に向けた条例改正を行った。	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 駅に隣接して立地している各市営自転車駐車場は鉄道利用者等の利便につながっていると考えられるため、各市営自転車駐車場を運営していくことは相乗効果的に円滑な道路交通に寄与しているとみられる。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	事業の目的を果たすため利用環境の維持を図りつつも、自転車利用者が全体的に減少傾向にありまた近隣駅の利用者数や周辺環境に差がある中、全ての自転車駐車場で同じような運営形態や利用促進を目指すのではなく、それぞれの状況に則して必要かつ効率的な管理形態を検討する必要がある。			方向性	手段見直し	内容 自転車駐車場の利便性向上に向けて指定管理の導入を図っていく。人員については、将来の転換に向けて施設一つ一つの運営マネジメントを行う必要があり、不足していると考ええる。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	拡大	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決のため、自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1.5 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 放置自転車の撤去した台数	目標	250 件	135 件	250 件	250 件	250 件
	実績	356 件	269 件	316 件		
成果②	目標					
	実績					
活動① 放置自転車警告台数	目標	2,000 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台
	実績	1,353 台	1,093 台	1,195 台		
活動② 交通安全教室実施回数	目標	60 回	60 回	105 回	110 回	115 回
	実績	98 回	100 回	97 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	14,439	14,822	17,436	16,445	17,442	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,953 /2	5,249 /2	5,022 /2	6,876 /2	7,789 /2
		正職員（※3） /人数	10,232 /1.65	11,748 /1.9	11,748 /1.9	8,123 /1.3	8,038 /1.3
		人件費合計（LC）	15,185 /3.65	16,997 /3.9	16,770 /3.9	14,999 /3.3	15,827 /3.3
	総費用（TC）	24,671	26,570	29,184	24,568	25,480	
	人件費割合（LC/TC）	0.62	0.64	0.57	0.61	0.62	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	352	342	300	407	369	
	一般財源	14,087	14,480	17,136	16,038	17,073	
一般財源増加額（前年度比）		-	393	-	1,558	-63	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	樫原地区交通対策協議会において、樫原警察署や交通安全協会、交通安全保護者の会と連携し、春秋の交通安全運動期間に合わせて交通安全啓発事業を実施した。交通指導員を中心に交通安全教室を実施した。（小学校65回、幼稚園33回、児童クラブ0回） 自転車等放置禁止区域について、告知看板及び警告標示路面ステッカー等の点検・整備を行うとともに放置自転車等の撤去業務を実施した。（警告1353台、撤去356台、返還157台）		樫原地区交通対策協議会において、樫原警察署や交通安全協会、交通安全保護者の会と連携し、春秋の交通安全期間に合わせて交通安全啓発事業を実施した。交通指導員を中心に交通安全教室を実施した。（幼稚園・保育園・こども園34回、小学校63回、中学校1回、放課後児童クラブ2回） 自転車等放置禁止区域について、告知看板及び警告標示路面ステッカー等の点検・整備を行うとともに放置自転車等の撤去業務を実施した。（警告1,093台、撤去269台、返還149台）		樫原地区交通対策協議会において、樫原警察署や交通安全協会、交通安全保護者の会と連携し、春秋の交通安全期間に合わせて交通安全啓発事業を実施した。交通指導員を中心に交通安全教室を実施した。（幼稚園・保育園・こども園36回、小学校55回、中学校1回、放課後児童クラブ5回） 自転車等放置禁止区域について、告知看板及び警告標示路面ステッカー等の点検・整備を行うとともに放置自転車等の撤去業務を実施した。（警告1,195台、撤去316台、返還175台）		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	交通安全期間中の啓発活動で、地域住民の交通安全意識を高めることができた。交通安全教室で子どもたちに標識や交通ルールを知ってもらい、事故にあわないための歩行訓練や自転車の実車訓練をすることで、子どもが被害にあう交通事故の防止に貢献している。				11.2
	やや低い		また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現できている。				
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	依然としてなくならない交通事故を少しでも減らすため、交通安全啓発活動、交通安全教室を引き続き開催する。 また、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現するために継続して放置自転車等の撤去等を行う。			方向性	現状維持	内容 交通安全啓発活動、交通安全教室、放置自転車等の撤去を継続して行うためには、財源、人員を維持する必要がある。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を榑原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1.6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
	全計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動① 年間明示立会件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
	実績	140 件	150 件	160 件		
活動② 年間占用等申請件数	見込	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件
	実績	1,350 件	1,282 件	1,241 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	281,363	262,824	375,403	338,908	311,357	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 1	1,794 / 1	2,962 / 1.25	5,859 / 2
		正職員（※3） / 人数	66,971 / 10.8	72,342 / 11.7	73,578 / 11.9	69,353 / 11.1	68,632 / 11.1
		人件費合計（LC）	66,971 / 10.8	72,342 / 12.7	75,372 / 12.9	72,315 / 12.35	74,491 / 13.1
	総費用（TC）	348,334	335,166	448,981	408,261	379,989	
	人件費割合（LC/TC）	0.19	0.22	0.17	0.18	0.20	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	1,750	22,228	13,097	4,970	
	県支出金	0	875	5,250	4,950	2,485	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	69,180	69,046	74,768	69,104	
	一般財源	281,363	191,019	278,879	246,093	234,798	
一般財源増加額（前年度比）		-	-90,344	-	55,074	-44,081	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	市道路及び単道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び単道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び単道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行いました。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行いました。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行いました。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行いました。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにしました。		
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 施設の安全確保のための、維持管理及び住環境の保全のため、必要不可欠な事業である。 良好に管理するため適正に事業を遂行している。			SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	管理を推進していくため市民と協働できる事業を検討し、良好な維持管理を行っていくことが必要である。			方向性	現状維持	施設を良好に管理するため、今後とも適正に事務事業を執行していくためにも、資源の配分について過剰であるとは言えない。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等において、これまでの事後保全型から予防保全型の維持管理をすることにより、施設の長寿命化を行い、計画的な点検及び補修・補強の実施によりトータルコストの削減を行いながら、安心・安全に利用できる橋梁整備を実施することで、快適な生活環境を目指す。											
	総合計画の位置づけ		政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
			施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）											
	⇒ 基本的方向											
	基本目標（その2）											
	⇒ 基本的方向											
関連する予算事業	会計	一般会計			款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画												

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事 （設計委託等含）	見込	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋
		実績	11 橋	8 橋	9 橋		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	156,165	192,899	271,505	130,966	116,933		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	0 /0	14,840 /2.4	16,076 /2.6	15,620 /2.5	15,458 /2.5	
		人件費合計（LC）	0 /0	14,840 /2.4	16,076 /2.6	15,620 /2.5	15,458 /2.5	
	総費用（TC）	156,165	207,739	287,581	146,586	132,391		
	人件費割合（LC/TC）	0.00	0.07	0.06	0.11	0.12		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	136,984	147,950	72,030	46,105		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	95,500	110,700	53,042	44,600		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	156,165	-39,585	12,855	5,894	26,228		
一般財源増加額（前年度比）		-	-195,750	-	45,479	13,373		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修箇所があれば年次計画を立て工事を実施しました。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 計画に基づき整備を行っているが、劣化箇所等の整備も行いながら、緊急に安全対策の必要がある箇所も行うこともあり、計画通りの遂行でない場合もある。 安全性を高めることにより、快適な生活が可能のため必要不可欠な事業である。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■						
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	市民が安全に快適な環境で生活するために継続して行わなければならない事業である。今後の事業の進捗を考えたとき、予算や従事者増員の検討が必要である。			方向性	現状維持	内容	点検結果に基づき計画的に事業を行っており、資源の配分についても過剰であるとは言えない。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が安心・安全に利用することができる歩行空間を確保するために、歩道整備、段差勾配の改善、ガードレールや転落防止柵設置などの交通安全施設の整備を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●高齢者、身体障がい者などの日常移動の利便性や安全性、また児童が安全に通学できるように通学路などを整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設費	事業	交通安全施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標 3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
	実績	1 件	1 件	4 件		
活動②	カープミラー新規設置	目標 50 か所	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所
	実績	29 か所	30 か所	30 か所		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）	23,636	19,046	93,247	24,575	100,671			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		正職員（※3） / 人数	15,813 / 2.55	11,748 / 1.9	9,275 / 1.5	8,748 / .4	9,275 / 1.5		
		人件費合計（LC）	15,813 / 2.55	11,748 / 1.9	9,275 / 1.5	8,748 / .4	9,275 / 1.5		
	総費用（TC）	39,449	30,794	102,522	33,323	109,946			
	人件費割合（LC/TC）	0.40	0.38	0.09	0.26	0.38			
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金	0	0	29,000	720	25,000			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	26,100	15,759	22,500			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	23,636	19,046	38,147	8,096	53,171			
一般財源増加額（前年度比）		-	-4,590	-	-10,950	15,024			
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。		市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。		市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置及びカーブミラーの設置を行いました。				
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）		
	やや高い	■	計画に基づき整備を行っているが、緊急に安全対策を求められることも多いが、計画通りに遂行できている。						
	やや低い		安全性を高めたことにより、快適な生活が可能のため必要不可欠な事業である。					11.2	
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分					
	交通の安全確保のため交通安全対策に必要であり、地元からのニーズも高く、計画的に安全対策を進めなければいけない。市民の安全確保のため従業員の増員や予算の確保が必要である。			方向性	現状維持	内容	交通安全対策は必要であり、交通量の増加に伴い安全対策も継続的に増加が見込まれるため、資源の配分について過剰であるとは言えない。		
				資源の配分					
				財源	現状維持				
				人員	現状維持				

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） → 基本的方向		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2） → 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	46,673	27,994	271,521	84,263	292,776
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	26,665 /4.3	24,114 /3.9	21,641 /3.5	24,368 /3.9	22,878 /3.7
	人件費合計（LC）	26,665 /4.3	24,114 /3.9	21,641 /3.5	24,368 /3.9	22,878 /3.7
	総費用（TC）	73,338	52,108	293,162	108,631	315,654
人件費割合（LC/TC）		0.36	0.46	0.07	0.22	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	3,239	4,400	94,000	5,181	107,600
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,700	19,100	157,500	4,100	163,300
	その他	38	1	2	1	2
	一般財源	40,696	4,493	20,019	74,981	21,874
一般財源増加額（前年度比）		-	-36,203	-	70,488	1,855

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 近畿国道協議会の事務局として、また奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や近畿選出国会議員への要望活動を行い、整備促進を図る。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 近畿国道協議会の事務局として、また奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や近畿選出国会議員への要望活動を行い、整備促進を図った。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施した。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行った。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出の国会議員等へ要望活動を行い、整備促進を図った。

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い			3.6	9.1
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	地域の実情やニーズに応じた道路整備に努めるとともに、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として県との連携を図り、国の機関や県選出の国会議員等への要望活動を実施し、整備促進に取り組んでまいります。	方向性	現状維持	内容	引き続き快適な道路空間の整備に努めるとともに、京奈和自動車道の早期開通に向けて要望活動を行う。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		32,597	40,664	19,222	19,187	68,919
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	6,822 / 1.1	6,183 / 1	6,183 / 1	6,248 /	6,183 / 1
		人件費合計（LC）	6,822 / 1.1	6,183 / 1	6,183 / 1	6,248 /	6,183 / 1
	総費用（TC）		39,419	46,847	25,405	25,435	75,102
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.13	0.24	0.25	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	36,500	17,200	0	61,900
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		32,597	4,164	2,022	19,187	7,019
一般財源増加額（前年度比）			-	-28,433	-	15,023	4,997
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	京奈和自動車道の整備に伴う国とのアロケーションにより、橋梁の架け替え拡幅工事を行う。		国が行う京奈和自動車道の整備及び県が行う一級河川曾我川改修に伴う橋梁の架け替え拡幅を国・県とアロケーションにより実施した。		県が行う一級河川曾我川改修に伴う橋梁の架け替え拡幅工事をアロケーションにより実施した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 国・県とのアロケーションによる橋梁の拡幅を実施することにより、コスト縮減を図るとともに、従前より機能が増加し、安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が確保できる。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			3.6	9.1
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	引き続き、国の京奈和自動車道整備及び県の河川改修に伴う橋梁の架け替え拡幅をアロケーションで行っていく。		方向性	現状維持	引き続き国・県と連携し事業を継続する。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、土のうを備蓄し台風シーズンにおける資材の準備・点検を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1.6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）		8,375	12,007	12,050	10,248	12,647		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		正職員（※3） / 人数	6,512 / 1.05	6,493 / 1.05	5,874 / 0.95	7,498 / .2	6,802 / 1.1		
		人件費合計（LC）	6,512 / 1.05	6,493 / 1.05	5,874 / 0.95	7,498 / .2	6,802 / 1.1		
	総費用（TC）		14,887	18,500	17,924	17,746	19,449		
	人件費割合（LC/TC）		0.44	0.35	0.33	0.42	0.35		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		8,375	12,007	12,050	10,248	12,647		
一般財源増加額（前年度比）			-	3,632	-	-1,759	577		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	・市が管理する準用河川（6河川）の機能維持のため、除草を行う。 ・市が管理する雨水貯留施設の機能維持のため、浚渫を行う。		【河川改良事業】 管理堤改善工事 【河川維持補修事業】 河川施設除草業務 準用河川、雨水貯留施設及び調整池の浚渫 雨水貯留施設浚渫業務 【水防資材等整備事業】 備蓄土のう及び水防活動用資材整備		【河川改良事業】 ・管理堤改善工事 【河川維持補修事業】 ・河川施設除草業務 ・準用河川、雨水貯留施設及び調整池の浚渫 【水防資材等整備事業】 ・備蓄土のう及び水防活動用資材整備				
事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	近年頻発する集中豪雨や台風シーズンに備え、準用河川の除草や雨水貯留施設の浚渫を行い機能維持に努める。					11.5	
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	市が管理する雨水貯留施設が年々増加している中、機能維持のため計画的な管理が求められている。				方向性	現状維持	内容	今後も準用河川や雨水貯留施設の機能維持のため、継続する必要がある。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努めながら排水機能を高め、流下機能の改善を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1.6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		61,167	44,624	100,775	66,762	92,757
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,813 /2.55	17,004 /2.75	13,912 /2.25	14,371 /2.3	17,313 /2.8
		人件費合計（LC）	15,813 /2.55	17,004 /2.75	13,912 /2.25	14,371 /2.3	17,313 /2.8
	総費用（TC）		76,980	61,628	114,687	81,133	110,070
	人件費割合（LC/TC）		0.21	0.28	0.12	0.18	0.16
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1	9	8	9	9
	一般財源		61,166	44,615	100,767	66,753	92,748
一般財源増加額（前年度比）			-	-16,551	-	22,138	-8,019
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	下排水路の修繕、排水路整備・改善工事等により、排水機能を高め、浸水対策を図る。		下排水路維持修繕、排水路整備・改善工事等を実施した。		下排水路維持修繕、排水路整備・改善工事等を実施した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市内全域において、下排水路の修繕、排水路整備・改善工事等により、排水機能を高め、浸水対策を図る。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	市内各地に改善・整備が必要な個所が多くあり、順次計画的に行っていく。	方向性	拡大する	内容	事業の目的達成及び緊急対策であるため、財源・人員を拡大する必要がある。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道（雨水）事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。 ●内水ハザードマップの公表に向け、雨水出水浸水想定区域を指定し、浸水被害の軽減に努める。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		1 6 道路・橋梁・河川			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画	社会資本総合整備計画					

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道（雨水）整備率（認可面積）	目標	0 %	86.83 %	86.9 %	87 %	87.1 %
		実績	0 %	86.84 %	86.95 %		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	0	28,255	82,000	20,400	70,000	
	人件費						
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
	正職員（※3） / 人数	6,201 / 1	8,038 / 0	8,038 / 1.3	6,821 / 1.1	8,681 / 1.4	
	人件費合計（LC）	6,201 / 1	8,038 / 0	8,038 / 1.3	6,821 / 1.1	8,681 / 1.4	
	総費用（TC）	6,201	36,293	90,038	27,221	78,681	
	人件費割合（LC/TC）	1.00	0.22	0.09	0.25	0.11	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	14,008	35,000	10,000	20,000	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	14,100	0	5,300	20,000	
	その他	0	147	47,000	5,100	30,000	
	一般財源						
			-	-	-	-	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	防災・安全交付金事業により、公共下水道（雨水）築造工事を行う計画であったが、予算の関係上、事業の進捗を図ることができなかった。		防災・安全交付金事業により公共下水道（雨水）築造工事を実施した。		防災・安全交付金事業により公共下水道（雨水）築造工事及び雨水出水浸水想定区域図を作成した。		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 近年頻発する集中豪雨や台風シーズンに備え、公共下水道（雨水）計画にのっとり整備を計画的に実施し、浸水被害解消に繋げる。			SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い					11.5	
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	公共下水道（雨水）事業を実施していくとともに、雨水出水浸水想定区域の指定及び内水ハザードマップの作成・公表を目指す。			方向性	拡大する	内容	公共下水道（雨水）事業の計画的な実施、雨水出水浸水想定区域の指定及び内水ハザードマップの作成・公表に向け、財源・人員を拡大する必要がある。
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流動を促し、子育て世代の転入を促進する。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。						
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
	施策		17 住環境・建築				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます				
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目 都市政策事業費
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
関連する個別計画	橿原市空家等対策計画 社会資本総合整備計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 空家等利活用再生補助金 交付件数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
	実績	0 件	0 件	0 件		
成果② 空家等除却補助金 交付件数	目標	0 件	0 件	3 件	6 件	6 件
	実績	0 件	0 件	0 件		
活動① 橿原市住宅・建築物相談会 開催回数	目標	12 回	8 回	8 回	8 回	8 回
	実績	3 回	6 回	3 回		
活動② 橿原市空家等相談会 開催回数	目標	12 回	8 回	8 回	8 回	8 回
	実績	7 回	3 回	4 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,666	2,614	10,846	2,807	13,657	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	11,472 / 1.85	10,821 / 1.75	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,439 / 1.85
		人件費合計（LC）	11,472 / 1.85	10,821 / 1.75	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,439 / 1.85
	総費用（TC）	13,138	13,435	22,285	14,366	25,096	
	人件費割合（LC/TC）	0.87	0.81	0.51	0.80	0.46	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	690	0	4,725	0	6,129	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	976	2,614	6,121	2,807	7,528	
一般財源増加額（前年度比）		-	1,638	-	193	1,407	
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	毎月1回、派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月1回、派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 長期間放置されている問題空家等の現況を所有者等に通知し、適正管理を促す。 地域住民と協働した空家等対策強化のため樫原市空家コーディネーターを認定し、地域住民による空家等発生予防や行政サポート体制の周知に努める。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力し、流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催した。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催した。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力し、流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用した。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金の交付に関する周知を行った。 不良住宅空家の除却や跡地活用事業のための除却費用の補助金に関する周知を行った。			
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市民からの問合せや相談から、各相談会申込に繋げており、専門家からアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。また、樫原市空家コーディネーター制度の継続により、地域と連携した空家等対策を定着させていく。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	少子高齢化などの影響により、今後ますます空家が増えていくと予想されるため、不適正管理空家の発生予防対策も進めていく必要がある。			方向性	現状維持	不適正管理空家が増え職員の対応すべき事項が増えてきている。	
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	拡大		
			内容				

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、橿原市公営住宅等長寿命化計画（橿原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									
	橿原市営住宅整備・管理計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	178,635	123,983	235,203	218,078	289,027
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	13,333 /2.15	13,912 /2.25	13,294 /2.15	13,434 /2.15	13,294 /2.15
	人件費合計（LC）	13,333 /2.15	13,912 /2.25	13,294 /2.15	13,434 /2.15	13,294 /2.15
	総費用（TC）	191,968	137,895	248,497	231,512	302,321
人件費割合（LC/TC）		0.07	0.10	0.05	0.06	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	68,725	0	82,078	0	106,473
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	134,000	0	168,400
	その他	0	0	0	0	5,501
	一般財源	109,910	123,983	19,125	218,078	8,653
一般財源増加額（前年度比）		-	14,073	-	94,095	-10,472
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・四条団地外壁等改修 ・大久保団地外壁等改修 ・内装等改修(空家)		・四条団地外壁等改修 ・大久保団地外壁等改修 ・内装等改修(空家)		・四条団地外壁等改修 ・大久保団地外壁等改修 ・内装等改修(空家) ・解体工事（四条ペア）	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 住宅に困窮する低額所得者に対し公営住宅等を提供するため、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組む必要がある。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	公営住宅等長寿命化計画（整備・管理計画を含む）に基づき、経年劣化した住棟を優先的に長寿命化改善を進めていく。また、空き住宅の内装等を改修し、住宅に困窮する低額所得者へ供給するため、改修費が低額な住戸を優先に改修し、供給戸数の増加に繋げる。		方向性	現状維持	内容 社会資本整備総合交付金及び、公営住宅建設事業起債を活用し長寿命化改善を進めると共に、ストック更新に努める。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。（減免も含む） ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこす。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。（見回り） ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市営住宅整備・管理計画									
	樺原市公営住宅等長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率（現年度）	見込	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	99 %	99 %	99 %		
活動②	修繕件数	見込	400 件	400 件	360 件	360 件	360 件
		実績	291 件	309 件	304 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	58,328	63,337	71,893	50,052	64,822
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	56,489 /2	7,094 /2	8,381 /3	11,418 /3	12,232 /3
	正職員（※3） /人数	17,053 /2.75	10,202 /1.65	15,767 /2.55	13,121 /2.1	15,767 /2.55
	人件費合計（LC）	73,542 /4.75	17,296 /3.65	24,148 /5.55	24,539 /5.1	27,999 /5.55
	総費用（TC）	75,381	73,539	87,660	63,173	80,589
人件費割合（LC/TC）		0.98	0.24	0.28	0.39	0.35
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	82,031	77,094	71,838	0	64,822
	一般財源	-23,703	-13,757	55	50,052	0
一般財源増加額（前年度比）		-	9,946	-	63,809	-55
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・市営住宅の家賃徴収をしつつ、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行う。		・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。		・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるように努めた。	
	・市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。		・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。		・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家の解消を行った。	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	市営住宅等は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供することで、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした住宅であり、さまざまな事情による住宅困窮者が一定数存在していることから、今後も必要である。しかし、今後において建物の老朽化等により、建替や修繕が増えることが予想されるので、経費削減を進め、今後も市営住宅等が存続できるように対策を講じる必要がある。		方向性	現状維持	内容	住宅政策課職員が直接入居者と親身になって対応することにより、住宅入居者の生活の秩序を維持していく必要がある。
			資源の配分			
			財源	削減		
			人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。						
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
	施策		17 住環境・建築				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目 都市政策事業費 事業 住宅省エネルギー化推進事業費
	会計		款		項		目 事業
	会計		款		項		目 事業
	会計		款		項		目 事業
	会計		款		項		目 事業
関連する個別計画							

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 樫原市既存住宅省エネルギー改修工事等補助金 交付件数	目標	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
	実績	7 件	7 件	11 件		
成果② 長期優良住宅建築等計画 認定件数	目標	160 件	160 件	160 件	140 件	140 件
	実績	190 件	167 件	250 件		
活動① 事業者への啓発リーフレットの配布件数	目標	450 件	50 件	0 件	0 件	0 件
	実績	100 件	0 件	0 件		
活動② 市ホームページへの制度の啓発や最新情報の掲載回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	実績	3 回	1 回	0 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,049	3,774	5,720	5,669	6,202
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	3,132 /1	3,186 /1	4,658 /1	0 /	5,140 /1
	正職員（※3） /人数	1,551 /0.25	2,783 /0.45	2,783 /0.45	2,812 /0.45	2,783 /0.45
	人件費合計（LC）	4,683 /1.25	5,969 /1.45	7,441 /1.45	2,812 /1.45	7,923 /1.45
	総費用（TC）	5,600	6,557	8,503	8,481	8,985
人件費割合（LC/TC）		0.84	0.91	0.88	0.33	0.88
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,749	0	3,120	4,905	3,144
	一般財源	300	3,774	2,600	764	3,058
一般財源増加額（前年度比）		-	3,474	-	-3,010	458

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進した。
	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を交付する。	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を交付する。	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進するための、長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を交付を行った。

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	省エネルギー等改修補助では、市からの直接周知とともに建築関係団体への周知より、早期に申込額が予算額に達した。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	省エネルギー等改修補助事業の周知に努めるとともに、限られた予算を多数の方に利用してもらうため、補助限度額等の検討をおこなう。 長期優良住宅建築計画認定業務では、長期間の継続した維持管理の必要性について、周知していく。	方向性	現状維持	内容	長期優良住宅建築計画認定件数が今後も増加すると考えられるため、人員は現状維持が必要である。また、省エネ改修に対する関心は高いため、財源確保が必要と考える。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物及び防災拠点となる市有建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで、建築物等の耐震化を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市耐震改修促進計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅総合耐震改修工事）	目標	3 棟	4 棟	4 棟	8 棟	8 棟
	実績	3 棟	1 棟	7 棟		
成果② 橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅耐震建替え工事）	目標	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
	実績	0 棟	1 棟	1 棟		
活動① 橿原市既存木造住宅耐震診断	目標	10 件	10 件	15 件	40 件	40 件
	実績	10 件	22 件	40 件		
活動② 旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,510 件	2,500 件	2,500 件	2,400 件	150 件
	実績	2,510 件	2,500 件	2,500 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,500	3,860	45,457	31,205	22,763
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	16,433 /2.65	17,622 /2.85	18,549 /3	19,994 /3.2	18,549 /3
	人件費合計（LC）	16,433 /2.65	17,622 /2.85	18,549 /3	19,994 /3.2	18,549 /3
	総費用（TC）	19,933	21,482	64,006	51,199	41,312
人件費割合（LC/TC）		0.82	0.82	0.29	0.39	0.45
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	1,744	1,912	16,071	11,400	11,377
	県支出金	0	0	13,258	8,050	1,545
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,756	1,948	16,128	11,755	9,841
一般財源増加額（前年度比）		-	192	-	9,807	-6,287
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促した。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業 ・大規模盛土造成地において、第2次スクリーニング調査を実施		

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地震災害時の市民の命に直結する事業であり、予算の範囲内となるが普及啓発や助成により建築物の耐震化を促進し、地震災害による被害の減少に繋がっている。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		7.1	11.5
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	申請の申込みが多数であったが、工事実施の決定に時間を要する方や工事を辞退される方が多く対応が難しかった。啓発対象となる高齢者にとってアクセスの悪い場所に執務室が移転したため、募集期間は分庁舎で定期的に受付窓口を設置して事業の周知を図ると共に、予算を有効に利用できるよう予算の執行状況を踏まえ随時募集への切替ができるように検討していく。		方向性	現状維持	内容	災害時において一人でも多くの市民の安全を確保するため、助成の予算を実際の申込み件数の状況に添って要望すると共に、周知を充実させ、毎年一定数の耐震化を実施して行いたい。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	建築指導監督事務	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●建築基準法により書類審査、現場確認を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。 ●建築物に関する法令等により、各種手続きの確認を行う。 ●開発行為による公共施設の協議と開発指導要綱に基づく指導及び県への進達業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築指導監督事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	建築基準法事業（建築確認申請、計画通知）	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	477 件	484 件	499 件		
活動②	開発指導事業（協定書締結）	見込	45 件	45 件	45 件	45 件	45 件
		実績	29 件	29 件	19 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,959	4,132	5,703	5,337	10,316
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	940 / 0.5	0 / 0	5,608 / 1.5
	正職員（※3） / 人数	33,796 / 5.45	26,897 / 4.35	30,297 / 4.9	29,366 / 4.7	32,770 / 5.3
	人件費合計（LC）	33,796 / 5.45	26,897 / 4.35	31,237 / 5.4	29,366 / 4.7	38,378 / 6.8
	総費用（TC）	37,755	31,029	36,000	34,703	43,086
	人件費割合（LC/TC）	0.90	0.87	0.87	0.85	0.89
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	40	40	40	40	40
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,617	3,261	3,729	3,552	3,268
	一般財源	302	831	1,934	1,745	7,008
一般財源増加額（前年度比）		-	529	-	914	5,074
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等		・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等		・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等	

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 建築基準法または、その他関係法令等により事務を行うことで安心安全で快適な住環境の整備について役割を果たしている。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			7.1	11.3
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	建築行政を担う人材の確保が早急に必要である。また、法令等の改正に伴い、市民から建築行政職員に求められる業務内容も刻々と変化をしており、多岐にわたる知識や技術の習得と共に、知識、技術の継承を行って行く。		方向性	現状維持	内容	法令等に定められた業務であり、度重なる法改正に対応すべく業務も増大しており、法を熟知した人材を育成するための期間の確保が必要である。その為にも人員を削減することはできない。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	環境対策事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川の汚濁原因となる生活排水対策を行うため、啓発活動の普及促進と併せて水質や騒音等の現状調査を実施し、必要に応じて事業所等に対する指導を行う。 ●地球温暖化対策を行うため、市役所自らが率先行動として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減する。 ●環境教育や啓発事業により市民意識を高め、また、温室効果ガス削減に寄与する設備を設置された市民に対して、設置費用の一部を補助することで脱炭素社会の実現に向けた行動を実践するまちづくりを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境対策費	事業	環境対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市環境総合計画									
	樺原市地球温暖化対策推進実行計画									
	樺原市電力の調達に係る環境配慮方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	市役所業務のうち事務系に係る温室効果ガス排出量（CO2換算）	目標	7,311	↑	7,045	↑	6,779	↑	6,513	↑	6,247	↑
		実績	5,976	↑	5,847	↑	6,389	↑				
成果②	市役所業務のうち事業系に係る温室効果ガス排出量（CO2換算）	目標	18,568	↑	18,225	↑	17,882	↑	17,539	↑	17,195	↑
		実績	16,368	↑	16,170	↑	15,964	↑				
活動①	温暖化対策啓発事業・市民講座の回数	目標	25	回	25	回	25	回	25	回	25	回
		実績	4	回	5	回	5	回				
活動②	温室効果ガス削減に寄与する設備設置に対する補助件数（延べ件数）	目標	140	件	130	件	120	件	120	件	120	件
		実績	134	件	118	件	98	件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		12,376	12,022	11,005	10,374	11,315
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	17,983 / 2.9	17,622 / 2.85	16,076 / 2.6	16,245 / 2.6	15,149 / 2.45
		人件費合計（LC）	17,983 / 2.9	17,622 / 2.85	16,076 / 2.6	16,245 / 2.6	15,149 / 2.45
	総費用（TC）		30,359	29,644	27,081	26,619	26,464
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.59	0.59	0.61	0.57
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		75	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		44	181	81	143	981
	一般財源		12,257	11,841	10,924	10,231	10,334
一般財源増加額（前年度比）			-	-416	-	-1,610	-570
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・環境の現状を把握するための、河川等の水質、自動車交通騒音測定。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民への設置費用の補助。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況の橿原市環境審議会への報告。 ・橿原市環境総合計画の新計画の策定。 ・市役所自らの温室効果ガスの排出量削減。 ・市民に対しての温暖化防止意識の向上のための普及啓発。		・環境の現状を把握するための、河川等の水質、自動車交通騒音測定。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民への設置費用の補助。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況の橿原市環境審議会への報告。 ・市役所自らの温室効果ガスの排出量削減。 ・市民に対しての温暖化防止意識の向上のための普及啓発。		・環境の現状を把握するための、河川等の水質、自動車交通騒音測定。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民への設置費用の補助。 ・市役所自らの温室効果ガスの排出量削減。 ・市民に対しての温暖化防止意識の向上のための普及啓発。 ・橿原市地球温暖化対策推進実行計画の改定		

事業の成果	高い		事業の效果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			13.3	7
	低い			6.3	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	改定した各計画に基づき、4Rや省エネルギー行動などの啓発を、ホームページやSNS、アプリ等のデジタルツールも活用しながら実施していく。 また、公害対策の各種規制については引き続き環境に影響が生じないよう取り組んでいく。		方向性	手段見直し	内容	改定した各計画に基づき、啓発などの取組を進めていく。公害対策の各種規制については引き続き取り組む。財源等は環境維持のために必要最小限となる現状維持とした。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	3 R 推進事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報誌やホームページ、スマートフォン向けアプリによる情報提供や、環境保全ポスター及び標語の募集・展示を通じて、4 R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の重要性を市民に啓発する。 ●処理施設の見学受入れや出前講座を実施し、市民の自主的な環境教育への取組を支援する。市民へのリユース品の提供を通じて、2 R（リデュース・リユース）の意識向上を図る。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		18 地球環境			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	会計		款		項	
	会計		款		項	
	会計		款		項	
	会計		款		項	
関連する個別計画	樺原市環境総合計画 樺原市一般廃棄物処理基本計画					

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	資源化率（リサイクル量／ごみの総排出量）	目標 14 %	14.3 %	14.5 %	14.8 %	15 %
		実績 11.1 %	10.5 %	10.2 %		
成果②		目標				
		実績				
活動①	リユース品提供点数	目標 5,540 点	11,500 点	11,500 点	11,500 点	12,100 点
		実績 10,456 点	13,457 点	9,163 点		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	334	417	305	414	429
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	8,062 / 1.3	8,348 / 1.35	7,729 / 1.25	8,123 / 1.3	10,202 / 1.65
	人件費合計（LC）	8,062 / 1.3	8,348 / 1.35	7,729 / 1.25	8,123 / 1.3	10,202 / 1.65
	総費用（TC）	8,396	8,765	8,034	8,537	10,631
	人件費割合（LC/TC）	0.96	0.95	0.96	0.95	0.96
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	165	414	119	119	93
	一般財源	169	3	186	295	336
一般財源増加額（前年度比）		-	-166	-	292	150

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・DVDによる処理施設案内 ・リユース品の提供（4月～本の提供、7月～子育てグッズの提供、令和5年3月～大人服・食器の提供） ・リサイクルフェア（年1回）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユースマーケットの開催（年1回） ・リユース品の提供（常設） ・リユースコーナーの拡充	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユースマーケットの開催（年1回） ・リユース品の提供（常設） ・リユースコーナーのリニューアル

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	成果指標である資源化率については低迷しているものの、リサイクル館では開館日にリユースコーナーを常設し、リユース品（本・子育てグッズ・大人服・食器）の提供をしている。また、放置自転車の再生品および古家具の提供を実施し、市民のごみ分別・3R意識の高揚を図ることで、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減少している。	12.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	更なる廃棄物の減量に向け、３Ｒの中でもリデュース（排出抑制）・リユース（再使用）を優先的かつ効率的に促進する方向で検討を進める。	方向性	現状維持	内容	効率的な啓発となるよう手法を適宜見直すことにより事業を継続する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	ごみ資源化処理運営事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家庭廃棄物である不燃ごみ・粗大ごみ・有害物・ペットボトル・プラスチックボトルの収集を継続的・安定的に行う。 ●一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集を行う。 ●長期包括運営委託により、一般廃棄物（可燃ごみを除くごみ）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、リサイクル館かしはらの効率的な事業運営を実施する。 ●ごみ搬入時に、計量にて内容物等を確認し、必要に応じて分別方法や持ち込み方法について搬入者に案内・指導する。 ●搬入された不燃ごみ及び資源物は、市の処理施設において適切な前処理を行い、十分な品質を確保した上で、リサイクル業者に引き渡す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	リサイクルプラザ管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市環境総合計画									
	榎原市一般廃棄物処理基本計画 (容リ法に基づく) 分別収集計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動① ごみ中間処理量（リサイクル館分）	見込	4,600 トン	4,600 トン	4,500 トン	4,500 トン	4,400 トン
	実績	5,011 トン	4,642 トン	4,579 トン		
活動② 不燃ごみ等収集量	見込	0 トン	0 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン
	実績	0 トン	0 トン	1,567 トン		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	241,696	246,929	269,993	265,043	273,483
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,033 /2.2	4,131 /2.2	6,253 /2.2	5,961 /2.2	6,900 /2.2
	正職員（※3） /人数	43,407 /7	46,682 /7.55	104,802 /16.75	103,092 /16.5	98,619 /15.95
	人件費合計（LC）	47,440 /9.2	50,813 /9.75	111,055 /19.15	109,053 /18.7	105,519 /12.6
	総費用（TC）	285,103	293,611	374,795	368,135	372,102
人件費割合（LC/TC）		0.17	0.17	0.30	0.30	0.28
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	7,000
	その他	111,657	93,833	76,189	76,189	99,749
	一般財源	130,039	153,096	193,804	188,854	166,734
一般財源増加額（前年度比）		-	23,057	-	35,758	-27,070

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・工房室及び会議室の貸出し ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・工房室及び会議室の貸出し（7月まで） ・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の契約事務 ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付・収集 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ・粗大及び資源ごみ（カン・ビン・PEI等）の収集 ・一時多量ごみ収集の実施 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん

事業の成果	高い	■	事業の效果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い			12.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	施設運営について、令和6年度から始まった第Ⅱ期長期包括運営委託のモニタリングを含め、安全・安心な施設運営を目指し、高いレベルでの事務処理を継続していく。 また、当該が担う塵芥収集業務については、安定的で継続的な処理体制を構築していく。	方向性	現状維持	内容	施設運営については、長期包括運営委託を実施していることから、これ以上の削減余地はない。塵芥収集業務については、安定的で継続的なごみ収集を実現するためには削減の余地はない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な暮らしの都市づくり、循環型社会の形成を推進することを基本に、ごみ減量に対する市民意識の向上を図るため、再資源集団回収を自主的に行う地域団体に報償金の交付を行い、一般家庭には家庭用生ごみ処理機器購入補助金の交付を行う。 ●ごみの減量を目的とした有料指定ごみ袋制度の運用を継続するために指定ごみ袋の制作、取扱店との委託業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	事業	ごみ減量化・資源化事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市一般廃棄物処理基本計画									
	樺原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	資源物回収量	目標	2,510	↑	2,562	↑	2,598	↑	2,640	↑	2,677	↑
		実績	1,266	↑	1,121	↑	1,008	↑				
成果②	ゴミ袋販売停滞日数	目標	0	日	0	日	0	日	0	日	0	日
		実績	0	日	0	日	0	日				
活動①	樺原市再資源集団回収登録団体数	目標	243	件	243	件	220	件	220	件	220	件
		実績	220	件	213	件	180	件				
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	62,735	63,292	75,681	62,925	74,106	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	10,542 / 1.7	11,130 / 1.8	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	8,966 / 1.45
		人件費合計（LC）	10,542 / 1.7	11,130 / 1.8	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	8,966 / 1.45
	総費用（TC）	73,277	74,422	85,574	72,922	83,072	
	人件費割合（LC/TC）	0.14	0.15	0.12	0.14	0.11	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	65,866	63,292	75,681	62,925	74,106	
	一般財源	-3,131	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	3,131	-	0	0	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費用の一部を補助。 ・家庭からの可燃ごみの排出に市指定ごみ袋を購入・使用することで、ごみ処理経費の一部を負担してもらう有料化を実施。 ・指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作、市内の取扱店と業務委託を締結、配送・保管委託契約を締結。 ・令和4年4月1日より、特小サイズのごみ袋の販売開始。		・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費用の一部を補助。 ・家庭からの可燃ごみの排出に市指定ごみ袋を購入・使用することで、ごみ処理経費の一部を負担してもらう有料化を実施。 ・指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作、市内の取扱店と業務委託を締結、配送・保管委託契約を締結。		・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費用の一部を補助。 ・家庭からの可燃ごみの排出に市指定ごみ袋を購入・使用することで、ごみ処理経費の一部を負担してもらう有料化を実施。 ・指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作、市内の取扱店と業務委託を締結、配送・保管委託契約を締結。		
事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析			SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■					
	やや低い					12.5	12.2
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	引き続き指定ごみ袋の製作・保管配送、取扱店と委託契約を実施し、ごみ袋を安定的に供給できるように取り組む。再資源集団回収や生ごみ処理機器の補助により、ゴミ減量化の取組や環境意識の形成を行う。			方向性	現状維持	指定ごみ袋の製作・販売は、現状どおり実施する。再資源集団回収や生ごみ処理機器補助についても、要望が高いため現状維持で継続する。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	環境衛生事業	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な生活環境をつくるため、自治会等が行う河川の清掃に対する報償金の支給や、泥上げのための土のう袋の配布を行う。 ●前述の清掃活動で発生した廃棄物を適切に処理する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円		
成果②		目標					
		実績					
活動①	土のう袋配布枚数	目標	45,600	45,600	45,600	45,600	45,600
		実績	39,825	43,190	43,795		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,307	8,391	8,744	8,296	8,602	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	40,617 / 5.55	38,706 / 6.26	38,644 / 6.25	33,427 / 5.35	33,080 / 5.55
		人件費合計（LC）	40,617 / 5.55	38,706 / 6.26	38,644 / 6.25	33,427 / 5.35	33,080 / 5.55
	総費用（TC）	48,924	47,097	47,388	41,723	41,682	
	人件費割合（LC/TC）	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,307	8,391	8,744	8,296	8,602	
一般財源増加額（前年度比）		-	84	-	-95	-142	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみの収集処理。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金の支払い。		
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■	自治会等において地域清掃を継続して実施しているため土のう袋の配布枚数は前年度を上回っている。地域において環境美化活動は引き続いて行われ、さまざまな支援の継続的な実施により、安全で快適な生活環境の形成に効果が出ている。				
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	社会情勢の変化に伴い地域清掃活動にも変化がみられるため、市民のニーズに対応し、自治会等と連携し更に衛生環境の向上を図る。			方向性	現状維持	内容 環境や衛生面から市民ニーズが高く、削除余地は少ない。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	塵芥収集事務	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な都市づくりを目指し、市民の清潔な生活環境を維持するため、一般家庭ごみの収集を行う。 ●安定的なごみ収集を実施するため、収集車の点検整備・修理をし、計画的な車両の更新をする。 ●不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 ●高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市環境総合計画									
	樺原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①		目標										
		実績										
成果②		目標										
		実績										
活動①	可燃ごみ収集量	見込	20,234	↑	20,045	↑	19,745	↑	19,505	↑	19,246	↑
		実績	20,340	↑	19,407	↑	18,934	↑				
活動②		見込										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	132,686	184,346	289,410	254,608	297,732	
	人件費						
	会計年度任用職員（※2）	31,960 /13	32,570 /12	53,281 /13	42,629 /11	68,253 /15	
	正職員（※3） /人数	368,030 /59.35	350,700 /56.72	350,267 /56.55	303,341 /43.55	300,185 /43.35	
	人件費合計（LC）	399,990 /72.35	383,270 /68.72	403,548 /69.55	345,970 /59.55	368,438 /62.55	
	総費用（TC）	500,716	535,046	639,677	557,949	597,917	
人件費割合（LC/TC）		0.80	0.72	0.63	0.62	0.62	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	15,600	0	7,100	
	その他	0	0	26	0	26	
	一般財源	132,686	184,346	273,784	254,608	290,606	
一般財源増加額（前年度比）		-	51,660	-	70,262	16,822	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集の実施。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替。 不法投棄ごみの適切な処理対応。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集の実施。		
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献	
	やや高い	■	可燃ごみの収集量は目標値を下回っているが、社会情勢の変化に伴い生活様式が変化したため、ごみの排出量が減ったと推測される。このような状況の中、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、安定した家庭系一般廃棄物の収集や高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施しており、良好な生活環境の形成に効果が出ている。				（169のターゲット）
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	収集活動をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行えるよう、収集体制及び収集ルートの管理を行うことにより、安全かつ迅速な収集作業を目指す。			方向性	現状維持	必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っているため、低減の余地は少ない。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	し尿処理事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道事業が及ばない地域の住民に対し、所定の条件を満たす浄化槽の設置・整備に係る補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。 ●災害に起因する浸水等により、し尿収集の必要性が生じた市民に対し、緊急支援体制を整備し早急な復旧を図る。 ●し尿等の収集計画などを市民に周知し、し尿等の収集業務を円滑に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理対策費	事業	し尿処理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市環境総合計画									
	樺原市一般廃棄物処理基本計画									
	循環型社会形成推進地域計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 生活排水処理率	目標	84.7 %	85.9 %	87.2 %	88.5 %	89.7 %
	実績	84.6 %	85.3 %	85.7 %		
成果②	目標					
	実績					
活動① 浄化槽設置整備事業補助実施件数	目標	25 件	25 件	19 件	19 件	19 件
	実績	18 件	10 件	5 件		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		17,153	14,159	15,795	10,051	14,533
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	15,503 / 2.5	13,912 / 2.25	12,366 / 2	14,058 / 2.25	12,676 / 2.05
		人件費合計（LC）	15,503 / 2.5	13,912 / 2.25	12,366 / 2	14,058 / 2.25	12,676 / 2.05
	総費用（TC）		32,656	28,071	28,161	24,109	27,209
	人件費割合（LC/TC）		0.47	0.50	0.44	0.58	0.47
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,840	967	2,403	608	1,950
	県支出金		2,337	1,270	2,403	0	1,950
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	60	0	608	60
	一般財源		12,976	11,862	10,989	8,835	10,573
一般財源増加額（前年度比）			-	-1,114	-	-3,027	-416
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。		●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。		●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。		

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			6.3	11.6
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	お風呂や台所などの生活雑排水を処理できていない世帯に対し、広報等を通じて生活排水処理を行うことのできる、下水道や合併浄化槽への転換を呼びかけを行う。 また、人口減少や下水道の普及によって、し尿等の収集量の減少が予想されるが、現状は減少幅が緩やかな状態であり、長期的に見ても完了することのない事業であると思われることから、持続可能な形で継続する方法を検討していく。	方向性	現状維持	内容	収集量が緩やかな減少状態で推移しているため、処理費用の大幅な減少や、必要となる業務量の減少も見込めない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	し尿処理場管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●施設管理：長期包括運営委託事業により、一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、浄化センターの効率的な事業運営を実施する。 ●資源化処理：環境負荷の低減や資源有効利用のため、汚泥の外部資源化を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理場管理費	事業	し尿処理場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市一般廃棄物処理基本計画									
	樺原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	見込	23,350 kL	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL	21,920 kL
	実績	23,101 kL	22,950 kL	22,266 kL		
活動②	見込					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	173,523	172,501	183,302	179,195	191,082		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	12,092 / 1.95	11,439 / 1.85	11,130 / 1.8	11,559 / 1.85	11,439 / 1.85	
		人件費合計（LC）	12,092 / 1.95	11,439 / 1.85	11,130 / 1.8	11,559 / 1.85	11,439 / 1.85	
	総費用（TC）	185,615	183,940	194,432	190,754	202,521		
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	24,453	21,430	34,365	24,456	32,594		
	一般財源	149,070	151,071	148,937	154,739	158,488		
一般財源増加額（前年度比）		-	2,001	-	3,668	9,551		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）			
事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い		長期包括運営委託の導入と適切なモニタリングにより施設の健全度を保ち、廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を滞りなく処理できた。				6.3	11.6
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	施設が停滞することで市民の生活環境を脅かすことの無いよう、長期包括運営委託業者の監理を行う。			方向性	現状維持	内容	長期包括運営委託を実施していることから、費用・人員ともに原則現状維持となるが、物価変動率を反映させる契約のため、物価に合わせて上下する。	
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域環境衛生事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び狂犬病予防注射業務を推進すべく、啓発等を通じて登録数と注射の増加を図る。 ●動物愛護の精神の高揚並びに繁殖力が高い猫による迷惑防止を図る。 ●地域の美観形成を目的として、地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、心豊かで住みよいまちづくりを目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	地域環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	狂犬病予防注射済票交付数	目標	3,350	枚	3,400	枚	3,410	枚	3,420	枚	3,430	枚
		実績	3,423	枚	3,414	枚	3,495	枚				
成果②		目標										
		実績										
活動①	集合注射による狂犬病予防注射済票交付数	目標	510	枚	520	枚	520	枚	520	枚	520	枚
		実績	534	枚	518	枚	489	枚				
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	1,705	1,770	2,263	1,710	2,086
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	11,782 / 1.9	11,130 / 1.8	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,275 / 1.5
	人件費合計（LC）	11,782 / 1.9	11,130 / 1.8	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,275 / 1.5
	総費用（TC）	13,487	12,900	12,156	11,707	11,361
		人件費割合（LC/TC）	0.87	0.86	0.85	0.82
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,614	2,597	2,263	2,573	2,086
	一般財源	-909	-827	0	-863	0
一般財源増加額（前年度比）		-	82	-	-36	0
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施。 ・犬の新規登録をしやすいするため、登録業務を市内動物病院へ委託。 ・繁殖力が高い猫の迷惑防止。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施。 ・犬の新規登録をしやすいするため、登録業務を市内動物病院へ委託。 ・繁殖力が高い猫の迷惑防止。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施。 ・犬の新規登録をしやすいするため、登録業務を市内動物病院へ委託。 ・繁殖力が高い猫の迷惑防止。	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			3.3	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も啓発活動を通して、犬の登録や狂犬病予防注射の事業を実施していく。また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を支援し、市民と動物が共生できる社会を目指す。 購入した犬や猫のマイクロチップ登録が義務となったため、対応について検討する。		方向性	現状維持	内容	狂犬病予防の観点から、必要な事業と考えており、安定した事業推進のため、現状維持で実施する。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	一般廃棄物処理運営事務	担当課	環境部環境施設課
		課室長名	吉川 善久

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、樺原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ）を適正かつ計画的に処理する。 ●エネルギー回収型廃棄物処理施設について、処理機能・品質を確保し、処理経費の平準化や更なる施設運営の効率化を図るため、民間事業者に包括的な運営を委託する。 ●当該事業を監理するモニタリング業務や各種分析業務、焼却灰の最終処分に係る業務、一般廃棄物収集運搬業の許可に係る事務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市一般廃棄物処理基本計画									
	樺原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	見込	39,832 トン	38,930 トン	36,444 トン	35,463 トン	35,261 トン
	実績	40,872 トン	40,584 トン	37,186 トン		
活動②	見込					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		855,896	859,552	870,484	855,526	950,749
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	55,809 / 9	55,647 / 9	61,830 / 10	62,480 / 0	61,830 / 10
		人件費合計（LC）	55,809 / 9	55,647 / 9	61,830 / 10	62,480 / 0	61,830 / 10
	総費用（TC）		911,705	915,199	932,314	918,006	1,012,579
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.07	0.07	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		442,854	468,966	313,070	468,754	402,221
	一般財源		413,042	390,586	557,414	386,772	548,528
一般財源増加額（前年度比）			-	-22,456	-	-3,814	-8,886

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・次期長期包括運営委託事業に係る調査研究及び行政視察を行う	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の発注を行ったものの、事業者の責めにより入札不落となる。	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、単年度で包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い		平成26年度から長期包括運営委託事業を導入し処理経費の平準化・低減化を行った結果、事業終了となる令和5年度までの10年間でVFMが24.9%となった。令和6年度は単年度契約となったが物価高騰の中でも令和5年度の包括委託費と同程度で行うことができた。		7.2	11.6
	やや低い		長期包括運営委託事業の導入と適切なモニタリングにより施設の健全性を確保しつつ、廃棄物（可燃ごみ）を滞りなく処理できた。			
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	施設稼働開始から21年経過し、設備の老朽化が進んでおり、今後運営費は増大する見込みである。平成26年度からの長期包括運営委託事業の導入により、処理経費の平準化・低減化を図れており、令和6年度には第Ⅱ期長期包括委託事業（13年間）を締結できた。令和7年度から第Ⅱ期の包括委託事業が開始されるにあたり、これまでと同様に継続的で安定した焼却処理施設の運営を目指す。		方向性	現状維持	内容	将来の施設整備の財源を確保するための一般廃棄物処理施設整備基金に令和4年度より積み立てを行う。施設運営においては、適切なモニタリングを実施し、安定的、継続的に廃棄物を適正に処理する。また、モニタリング能力維持のため職員の技術力向上にも努める。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	一般廃棄物処理企画事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、本市内で発生する一般廃棄物を適正かつ計画的に処理するための一般廃棄物処理計画を策定・実施するとともに、計画の周知及び啓発を行う。						
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
	施策		19 生活環境				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目 一般廃棄物処理費
	会計		款		項		事業 一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
	会計		款		項		事業
関連する個別計画	樺原市一般廃棄物処理基本計画						
	樺原市環境総合計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ発生量	見込	40,350 t	39,880 t	39,190 t	38,620 t	38,023 t
		実績	40,147 t	38,988 t	38,382 t		
活動②	し尿処理量	見込	23,550 kL	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL	21,920 kL
		実績	23,101 kL	22,950 kL	22,266 kL		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	1,015	21,241	984	824	867		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	11,782 / 1.9	11,130 / 1.8	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,893 / 1.6	
		人件費合計（LC）	11,782 / 1.9	11,130 / 1.8	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,893 / 1.6	
	総費用（TC）	12,797	32,371	10,877	10,821	10,760		
	人件費割合（LC/TC）	0.92	0.34	0.91	0.92	0.92		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,015	21,241	984	824	867		
一般財源増加額（前年度比）		-	20,226	-	-20,417	-117		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保。 ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施。 ・次期長期包括運営委託事業に係る調査研究や資料作成等の発注準備を実施。		・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保。 ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施。 ・次期長期包括運営委託事業の発注及び契約。		・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保。 ・一般廃棄物処理基本計画の見直しを実施。 ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	市内で生じる一般廃棄物の処理に関し、当該年度における処理計画を策定・公表した。処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。				7.2	11.6
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	手数料制度における受益者負担の考え方（廃棄物は有料、資源物は無料）は適切であり、資源循環を促すような制度設計は導入出来ており、ごみの減量は進んでいる。 処理体制を維持するため、今後の廃棄物処理施設の整備方法を検討する。			方向性	現状維持	内容 本事務は必須かつ継続的に実施が必要なため、現状維持で進める。		
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	上下水道部総務管理事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在の健全経営を維持し、安全で安心できる安定した水道水を供給する。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		20 上下水道			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画	樺原市上水道事業経営戦略					

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	867,659	749,804	880,372	864,496	888,057	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	964 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	30,075 /4.85	29,988 /0	29,988 /4.85	30,075 /4.85	35,966 /5.8
		人件費合計（LC）	31,039 /5.85	29,988 /0	29,988 /4.85	30,075 /4.85	35,966 /5.8
	総費用（TC）	897,734	779,792	910,360	894,571	924,023	
	人件費割合（LC/TC）	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	867,659	749,804	880,372	864,496	888,057	
	一般財源						
			-	-	-	-	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務		・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務		・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析			SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い						
	低い		6.1		6.2		
		6.3					
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後も「安全で安心、安定して水道水の供給」をすべく努力する。なお、上水道事業については、令和7年度から奈良県広域水道事業団へ移管し、事務事業の一部廃止となる。			方向性	現状維持	健全な経営が行われているため、財源、人員共に削減の余地はない。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	水道料金徴収等事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●水道料金及び下水道使用料の収納や給水停止を含む滞納整理を行う。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		20 上下水道			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画	檀原市上水道事業経営戦略					

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	収納率（収納額／調定額）	見込	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	99 %	99 %	99 %		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		21,189	20,853	21,006	20,811	21,006
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	7,752 / 1.25	7,729 / 0	7,729 / 1.25	7,751 / 1.25	6,201 / 1
		人件費合計（LC）	7,752 / 1.25	7,729 / 0	7,729 / 1.25	7,751 / 1.25	6,201 / 1
	総費用（TC）		28,941	28,582	28,735	28,562	27,207
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.27	0.27	0.27	0.23
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		21,189	20,853	21,006	20,811	21,006
	一般財源						
				-	-	-	-
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託		・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託		・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 お客さまセンターの民間のノウハウを活かした架電交渉等や、弁護士事務所に回収困難案件を委託することにより収納率の向上が図られている。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い						
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後も継続し、収納率の向上に取り組む。なお、上水道事業については、令和7年度から奈良県広域水道企業団へ移管し、事務事業の一部廃止となる。			方向性	現状維持	内容	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	災害時体制整備事業	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種訓練の実施及び災害用物資の購入により、渇水、事故、災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立し、安全な水道供給により市民生活を守る。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		20 上下水道			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	非常用飲料水袋の備蓄	目標	25,000 枚	25,000 枚	25,000 枚	0 枚	0 枚
		実績	25,000 枚	25,000 枚	25,000 枚		
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練実施回数（年間）	目標	4 回	4 回	4 回	0 回	0 回
		実績	4 回	4 回	4 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,187	872	941	846	941
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	4,961 / 0.8	4,947 / 0	4,947 / 0.8	4,961 / 0.8	6,201 / 1
		人件費合計（LC）	4,961 / 0.8	4,947 / 0	4,947 / 0.8	4,961 / 0.8	6,201 / 1
	総費用（TC）		6,148	5,819	5,888	5,807	7,142
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.85	0.84	0.85	0.87
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,187	872	941	846	941
	一般財源						
				-	-	-	-
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・ 新任職員に対する給水車の操作訓練 ・ 緊急時初動給水訓練 ・ 非常災害用浄水器作動訓練 ・ 消防訓練 ・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 新任職員に対する給水車の操作訓練 ・ 緊急時初動給水訓練 ・ 非常災害用浄水器作動訓練 ・ 消防訓練 ・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 新任職員に対する給水車の操作訓練 ・ 緊急時初動給水訓練 ・ 非常災害用浄水器作動訓練 ・ 消防訓練 ・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い		非常時に市民生活を守るという観点において非常に重要である。				
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後も継続し、上下水道部職員の危機管理意識の向上を図る。なお、上水道事業については、令和7年度から奈良県広域水道企業団へ移管し、事務事業の一部廃止となる。			方向性	現状維持	内容	非常時に市民生活を守るという観点において非常に重要であり、財源、人員共に削減の余地はない。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	上水道管路整備事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●老朽化した上水道管や重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化を行う。 ●上水の安定供給を図るため、他事業で支障になる上水道管の移設に伴い管路を更新する。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		20 上下水道			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画	樺原市上水道事業経営戦略					

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	目標	2,990 m	2,990 m	2,990 m	0 m	0 m
	実績	1,582 m	1,607 m	1,763 m		
活動②	目標	2,160 m	2,160 m	2,160 m	0 m	0 m
	実績	2,790 m	3,352 m	1,109 m		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		587,192	664,042	954,116	540,529	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	32,556 /5.25	32,461 /0	32,461 /5.25	32,555 /5.25	0 /0
		人件費合計（LC）	32,556 /5.25	32,461 /0	32,461 /5.25	32,555 /5.25	0 /0
	総費用（TC）		619,748	696,503	986,577	573,084	#VALUE!
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.03	0.06	#VALUE!
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		38,951	38,500	12,764	10,062	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		548,241	625,542	941,352	530,467	#VALUE!
	一般財源						
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設・復旧工事を実施した。 ●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施した。 ●上記工事伴う設計・施工管理・検査について実施した。		●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設工事を実施した。 ●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施した。 ●上記工事伴う設計・施工管理・検査について実施した。		老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設工事を実施した。 国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施した。 上記工事伴う設計・施工管理・検査について実施した。		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い		配水管移設工事については、目標として設定した活動指標値を下回る実績であったが、その主な要因は他事業者の工事の進捗に起因するものであり、当初の計画どおりであれば、目標値を達成できていたと考えられる。また、当該事業は目標値が未達成であっても、事業を推進していくこと自体が必然的に将来にわたって継続的に安心安全な水道水を供給することに繋がっている。				6.1
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後も安全安心な水道水を持続的に供給する必要があるが、老朽化する施設は年々増加していくため、対応する人員の確保が課題となる。今後は広域水道企業団として課題に対応していく。			方向性	拡大する	内容 今後は広域水道企業団として、他市町村との予算配分も考慮しつつ、梶原市内の管路更新を計画的に拡大していく。財源・人員についても、企業団として対応していく。	
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	上水道施設管理等事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在、橿原市では県営水道受水率100%であり、受水量の管理や将来の予測を行うことで、水道水の安定供給を図る。 ●市内6か所にあるポンプ場のポンプ・タンク・制御盤等の機器が正常な状態を維持することができるように、定期的に点検業務を行い、水道水の安定供給並びに水質保全を図る。 ●給水装置工事にかかる事務を適切に実施することにより、給水の適性を保持するとともに、給水需要者に対して安定した給水措置を講じる。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		20 上下水道			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画	橿原市上水道事業経営戦略					

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	県水総受水量	見込	13,310 千㎡	12,537 千㎡	12,482 千㎡	0 千㎡	0 千㎡
		実績	12,961 千㎡	12,907 千㎡	12,879 千㎡		
活動②	加圧ポンプ場保守点検か所数	見込	6 ー	6 ー	6 ー	0 ー	0 ー
		実績	6 ー	6 ー	6 ー		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	13,672	18,965	16,371	25,248		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	18,459 /3	5,305 /0	7,995 /3	0 /3	0 /0
		正職員（※3） /人数	26,975 /4.35	32,152 /0	32,152 /5.2	32,245 /5.2	0 /0
		人件費合計（LC）	45,434 /7.35	37,457 /0	40,147 /8.2	32,245 /8.2	0 /0
	総費用（TC）	40,647	51,117	48,523	57,493	#VALUE!	
	人件費割合（LC/TC）	1.12	0.73	0.83	0.56	#VALUE!	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	13,672	18,965	16,371	25,248	#VALUE!	
	一般財源						
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	●年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量の管理を行った。●当初の計画どおり年4回ポンプ場保守点検業務を実施した。 ●給水装置工事関係については、市指定工事業者の新規登録・変更受付、給水装置工事に係る事前協議、給水申請後の書類審査、工事の指導、及び工事完了後の検査を実施した。		●年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量の管理を行った。●当初の計画どおり年4回ポンプ場保守点検業務を実施した。 ●給水装置工事関係については、市指定工事業者の新規登録・変更受付、給水装置工事に係る事前協議、給水申請後の書類審査、工事の指導、及び工事完了後の検査を実施した。		年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量の管理を行った。●当初の計画どおり年4回ポンプ場保守点検業務を実施した。 給水装置工事関係については、市指定工事業者の新規登録・変更受付、給水装置工事に係る事前協議、給水申請後の書類審査、工事の指導、及び工事完了後の検査を実施した。		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	日々の受水量・配水量の監視、定期的な施設の点検により長時間の断水など重大事故の発生を防止できている。給水装置側についても申請許可にかかる適正な審査、工事の指導及び検査の実施により、市民及び事業者等への日々の安定給水に繋がっていると言える。よって、当該事務を計画通りに継続していくことは不可欠であり、水道水の安定供給並びに水質保全に寄与している。				6.1
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後は広域水道企業団として安全安心な水道水を持続的に供給するため、対応する人員を確保し、他の事務事業との予算配分を考慮しながら計画的に事務を継続していく。			方向性	現状維持	内容	安全安心な水道水の安定供給を保障するため、縮小することのできない事務であり、今後は広域水道企業団として維持できるように努める。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	水道広報事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市ホームページ、広報等を通じて、水質検査結果その他の水道事業に関する情報を広く提供する。 ●出前講座を実施して、参加者に対して水道事業に対する理解を深めてもらう。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		20 上下水道			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 出前講座参加者数	目標		200 人	200 人	200 人	0 人	0 人
	実績		100 人	0 人	10 人		
成果②	目標						
	実績						
活動① ホームページ更新回数	目標		12 回	24 回	24 回	0 回	0 回
	実績		15 回	33 回	26 回		
活動② パンフレット配布部数	目標		200 部	200 部	200 部	0 部	0 部
	実績		100 部	0 部	80 部		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	0	743	14	0		
	人件費						
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
	正職員（※3） /人数	1,551 /0.25	928 /0	928 /0.15	930 /0.15	0 /0	
	人件費合計（LC）	1,551 /0.25	928 /0	928 /0.15	930 /0.15	0 /0	
	総費用（TC）	1,551	1,671	942	930	#VALUE!	
人件費割合（LC/TC）		1.00	0.56	0.99	1.00	#VALUE!	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	743	14	0	#VALUE!	
	一般財源						
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	●ホームページを毎月更新し、水質検査結果その他の水道事業に関する啓発に努めた。 ●小学生向けの水道事業に関する講座と県域水道一体化に関する出前講座を実施し、参加者に対し、啓発用のパンフレットや資料を配布した。 ●水道週間に合わせて、市内の小中学校に啓発チラシを配布し、橿原市上下水道組合と協同して学校の蛇口などの修理を実施した。		●ホームページを毎月更新し、水質検査結果その他の水道事業に関する啓発に努めた。 ●出前講座は申し込みがなかったため実施しなかったが、県域水道一体化を広く周知するための広報への折込チラシを作成し、配布した。 ●水道週間に合わせて、市内の小中学校に啓発チラシを配布し、橿原市上下水道組合と協同して学校の蛇口などの修理を実施した。		●ホームページを毎月更新し、水質検査結果その他の水道事業に関する啓発に努めた。 ●県域水道一体化を広く周知するため、市広報での周知や出前講座を実施した。		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	広報、ホームページ、市LINE等で、出前講座についての周知をし、県域水道一体化に関する出前講座を行った。水道事業に対しては「清らかな水を常に使用できることが当然である」と考えられる傾向が大きいことから、事業に対する関心を集め、啓発活動を実施していく。				6.1	
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後は奈良県広域水道企業団ホームページ等により広報活動を行うこととなる。			方向性	現状維持	今後は広域企業団として広報活動に努める。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	水質管理事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●供給している水道水を検査することで、水道水の品質を保証する。						
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
	施策		20 上下水道				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業							
関連する個別計画							

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	毎日検査検体数	見込	2,920 件	2,928 件	2,920 件	0 件	0 件
		実績	2,916 件	2,920 件	2,915 件		
活動②	毎月検査検体数	見込	206 件	206 件	205 件	0 件	0 件
		実績	211 件	206 件	171 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	6,238	7,588	6,838	6,255		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	4,341 / 0.7	4,329 / 0	4,329 / 0.7	0 / 0	0 / 0
		人件費合計（LC）	4,341 / 0.7	4,329 / 0	4,329 / 0.7	0 / 0	0 / 0
	総費用（TC）	10,579	11,917	11,167	6,255	#VALUE!	
	人件費割合（LC/TC）	0.41	0.36	0.39	0.00	#VALUE!	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	6,238	7,588	6,838	6,255	#VALUE!	
	一般財源						
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を実施した。 ●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校2ヶ所より採水し実施した。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託を行った。（管末3ヶ所、年4回）。	●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を実施した。 ●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校2ヶ所より採水し実施した。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託を行った。（管末3ヶ所、年4回）。		●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を実施した。 ●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校2ヶ所より採水し実施した。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託を行った。（管末3ヶ所、年4回）。			
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	目標として設定した活動指標値をおおむね達成できており、水質基準に適合していることを確認するために定期的な水質検査を実施することは、市民に対する水質の保証に繋がっている。毎月の検査については、令和7年2月分が機器故障により実施できなかったため、回数が増加している。当該事務を計画通りに継続していくことは不可欠であり、水道水の水質保全に寄与している。				6.1	
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後も広域水道企業団として、安全安心な水道水を持続的に供給するため、対応する人員を確保し、計画的に事務を継続していく。			方向性	現状維持	安全安心な水道水の安定供給を保障するため、縮小することのできない事務であり、広域水道企業団としても維持して実施する。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的専務
--------	------	-------

事務事業名	下水道施設維持管理事務	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施することにより、状態を確認しながら計画的かつ効率的に管理する。						
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
	施策		20 上下水道				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業							
関連する個別計画	社会資本総合整備計画						
	樺原市下水道事業経営戦略						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検・調査延長	見込	2 km	5 km	5 km	5 km	5 km
		実績	8.45 km	3.24 km	1.59 km		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	34,121	28,664	46,000	27,468	35,000	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	27,285 /4.4	29,061 /0	26,897 /4.35	28,215 /4.55	25,734 /4.15
		人件費合計（LC）	27,285 /4.4	29,061 /0	26,897 /4.35	28,215 /4.55	25,734 /4.15
	総費用（TC）	61,406	57,725	72,897	55,683	60,734	
	人件費割合（LC/TC）	0.44	0.50	0.37	0.51	0.42	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	10,500	4,140	13,900	8,600	33,500	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	24,000	26,700	0	30,000	
	その他	23,621	524	5,400	18,868	-28,500	
	一般財源						
			-	-	-	-	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事を実施する。		下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生の設計委託を行う。		下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生工事を行う。		
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析			SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い		計画的な維持管理を行うためには正確な現状把握が必須であり、カメラ調査の効果は高い。なお、令和6年度実績が見込みを下回った要因としては、国からの交付金額が要望額に至らず、予定していたカメラ調査延長を実施できなかったためである。		6.2	11.1	
	低い				14.1		
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	維持管理の予算配分・人員配置バランスを最適化し、計画的かつ効率的な事業の実施が必要である。			方向性	拡大する	内容 施設の老朽化に伴い、維持管理にかかる経費や必要人員は増加する見込みであり、予算・人員のバランスの最適化を目指す。	
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	下水道普及推進事業	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道の未利用者への啓発などにより下水道への接続率の向上を図る。					
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
	施策		20 上下水道			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業						
関連する個別計画	樺原市下水道事業経営戦略					

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	接続率	目標	90 %	91 %	91 %	91 %	91 %
		実績	91.2 %	91.6 %	91.8 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	普及訪問件数	目標	960 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件
		実績	1,645 件	1,961 件	1,892 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,578	2,619	2,656	3,458	4,059
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,460 /1	2,352 /0	2,591 /1	0 /1	3,927 /1
	正職員（※3） /人数	13,023 /2.1	14,840 /0	16,385 /2.65	16,433 /2.65	13,332 /2.15
	人件費合計（LC）	15,483 /3.1	17,192 /0	18,976 /3.65	16,433 /3.65	17,259 /3.15
	総費用（TC）	15,601	17,459	19,041	19,891	17,391
人件費割合（LC/TC）		0.99	0.98	1.00	0.83	0.99
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,225	1,261	1,510	1,677	1,519
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,353	1,358	1,146	1,781	2,540
	一般財源					
			-	-	-	-
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。		公共下水道の未利用者に対してチラシ配布や戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や負担軽減制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				
				6.2	11.1
				14.1	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	供用開始からの経過年数や未接続理由などによりアプローチ方法を検討する余地がある。			方向性	現状維持	普及相談員1名を配置し、戸別訪問や周知文書の配布などにより下水道接続勧奨を行っていく。
				資源の配分		
				財源	現状維持	
				人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	汚水施設建設事業	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市街化区域を中心に、計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率の向上を目指す。						
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
	施策		20 上下水道				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向						
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向						
関連する予算事業							
関連する個別計画	社会資本総合整備計画						
	樺原市下水道事業経営戦略						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	汚水管延長	目標	3 km	3 km	3 km	3 km	3 km
		実績	2.6 km	2.2 km	2.5 km		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	688,110	646,234	800,000	579,542	800,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	33,796 /5.45	33,080 /0	27,515 /4.45	32,555 /5.25	31,935 /5.15
	人件費合計（LC）	33,796 /5.45	33,080 /0	27,515 /4.45	32,555 /5.25	31,935 /5.15
	総費用（TC）	721,906	679,314	827,515	612,097	831,935
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.05	0.03	0.05	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	199,169	130,400	224,200	152,919	259,700
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	452,400	394,900	410,000	383,800	410,000
	その他	36,541	120,934	165,800	42,823	130,300
	一般財源					
			-	-	-	-
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。		環境衛生の向上・公共用水質の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。		環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 下水道事業の推進により昨年度より普及率を0.2%上昇させており、より多くの市民の生活環境向上に寄与している。なお、実績が見込みを下回った要因としては、国庫補助金の措置が想定を下回り、未普及対策工事延長を減少せざるを得なかったためである。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			6.2	11.1
	やや低い			14.1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み 下水道施設整備については限られた財源の中で、計画的かつ効率的に事業を実施することが必要である。			事業の方向性と資源の配分		
	方向性	現状維持	内容 普及率向上に向けて下水道施設整備事業を進めていくが、予算や人員配分については維持管理事業とのバランスを最適化させていく。			
	資源の配分					
	財源	現状維持				
	人員	現状維持				